



平成 22 年 7 月号



概況

最近の県内経済は、全体としては厳しい状況が続く中、生産面に持ち直しの動きがうかがわれる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は22ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車ともにプラスとなり、全体では10ヶ月連続のプラスとなった。

住宅建設は、給与住宅が増加したものの、持家、貸家、分譲住宅が減少し、5ヶ月連続のマイナスとなった。公共投資は、市町村が減少したものの、国、独立行政法人等、県が増加し、全体では前年同月を上回った。

生産関連の動きをみると、鉄鋼はフェロニッケルが高水準の生産を続けており、一般機械、電気機械、電子部品・デバイスは新興国向け需要の回復などを背景に生産は増加基調にある。一次産業関連では、22年産県産米「つがるロマン」の生育は平年並みをやや上回っている。21年県産リンゴ販売は県外出荷量が前年同月を大幅に下回ったものの、消費地市場価格が上昇し、県外市場販売額は幾分の減少にとどまった。八戸港水揚げはイカの平均単価が大幅に上昇し、金額が前年同月比大幅に増加した。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比横バイの0.32倍となった。依然として厳しい状況が続く中、製造業を中心に新規求人の上向きの動きがみられる。

個人消費

5月の**大型小売店販売額**は、前年同月比3.3%減(速報ベース、店舗調整後)と22ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同4.2%減と44ヶ月連続のマイナス、一方、スーパーは同2.9%減と再びマイナスに転じた。5月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比11.6%増と10ヶ月連続のプラスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通・小型乗用車、貨物車がそれぞれプラスとなり、合計では11ヶ月連続のプラスとなった。届出車は、乗用車がマイナスとなったものの、貨物車がプラスとなり合計では3ヶ月連続のプラスとなった。

住宅投資

5月の**新設住宅着工戸数**は、給与住宅が増加したものの、持家、貸家、分譲住宅が減少し、全体では前年同月比8.2%減の468戸と5ヶ月連続のマイナスとなった。

公共投資

5月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比22.4%増の86億6,500万円となった。国が同117.2%増、独立行政法人等が同251.4%増、県が同4.3%増となり、市町村は同25.5%減となった。

一次産業

22年産県産米の生育状況(6月30日現在)は、6月の気温が高めに推移したことから、平年並みをやや上回っている。5月の**21年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比22.9%減となったものの、消費地市場価格が同23.8%上昇し、県外市場販売額は同1.6%減にとどまった。5月の**八戸港水揚げ**はイカの平均単価が大幅に上昇し、数量が前年同月比5.3%増、金額は同25.5%増となった。

生産活動

4月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比7.6%上昇の102.4となり、3ヶ月連続で前月を上回った。原指数をみると、全体では前年同月比21.7%上昇の98.1となった。鉄鋼はフェロニッケルが東アジアの需要持ち直しから高水準の生産を続けている。一般機械、電気機械、電子部品・デバイスは新興国向け需要の回復などを背景に生産は増加基調にある。

一 次 産 業

米

22 年県産米、生育は平年並みをやや上回る

青森県産業技術センター農林総合研究所の作況田（黒石、十和田）での 22 年産水稻生育状況（6 月 30 日現在）によると、黒石の「つがるロマン」は平年に比べ草丈が長く、茎数がやや多く、葉齢が平年並みであった。一方、十和田の「まっしぐら」は平年に比べ草丈が長かったが、茎数が少なかった。葉齢は平年より多かった。

6 月 20～29 日の気象をみると、平均気温は黒石で平年比+3.6 の 21.8、十和田で同+3.6 の 20.6 となったが、日照時間は黒石で同 31.3%減の 40.0 時間、十和田で同 17.5%増の 38.3 時間といずれも平年を下回った。6 月 30 日現在の生育は、6 月の気温が高めに推移したことから、平年並みをやや上回っている。

平成22年6月30日現在の水稻生育状況

場 所	品 種 名	草 丈 (cm)				茎 数 (本 / 株)			
		本年	平 年	平年差	前年	本年	平 年	平年差	前年
黒 石	つがるロマン	55.3	45.8	+9.5	47.3	26.6	25.6	+1.0	28.8
十和田	まっしぐら	61.2	49.1	+12.1	44.6	19.7	21.4	-1.7	22.5

場 所	品 種 名	茎 数 (本 / m ²)				葉 齢 (葉)			
		本年	平 年	平年差	前年	本年	平 年	平年差	前年
黒 石	つがるロマン	564	543	+21	611	9.4	9.3	+0.1	9.2
十和田	まっしぐら	479	574	-95	547	9.2	8.8	+0.4	8.5

黒石は農林総研水稻栽培部、十和田は同 藤坂稲作部の作況試験のデータ

平年値は、黒石「つがるロマン」は前3ヶ年、十和田「まっしぐら」は前5ヶ年の平均値

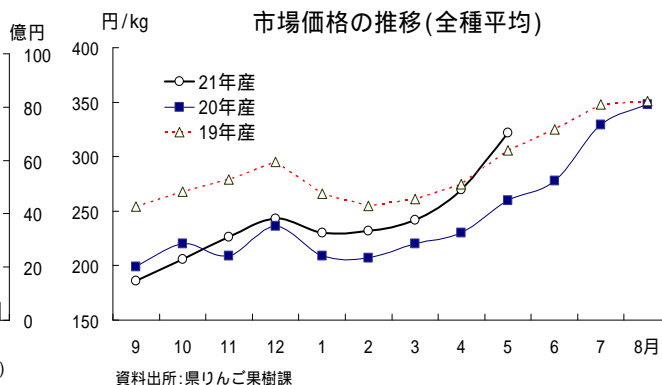
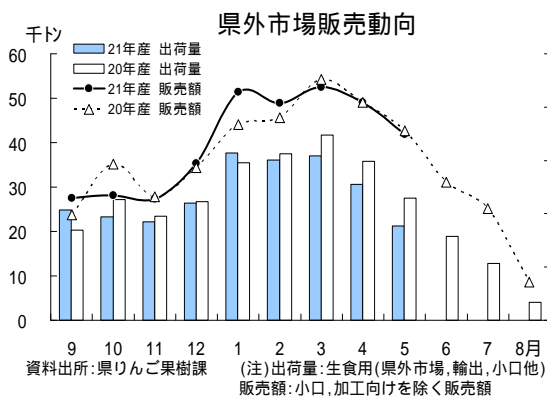
資料出所：地方独立行政法人 青森県産業技術センター農林総合研究所

りんご

消費地市場価格 322 円/kg、前年同月比 23.8%上昇

21 年県産りんご販売、5 月の県外出荷量は前年同月比 22.9%減の 2 万 1,236 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 5 月平均出荷量を 16.3%下回る水準である。価格面をみると、消費地市場価格は前年同月比 23.8%上昇、前 3 ヶ年比較で 7.7%上昇の 322 円/kg となった。消費地市場価格の品種別内訳をみると、「ふじ」が前年同月比 26.2%上昇の 332 円/kg、「王林」が同 20.8%上昇の 290 円/kg、「ジョナゴールド」が同 17.2%上昇の 314 円/kg など、ほとんどの品種で前年同月を大幅に上回った。この結果、出荷量が大幅に減少したものの、県外市場販売額は同 1.6%減の 69 億 8,600 万円にとどまった。

21 年産県産りんご販売は、産地側の在庫量が少なく、市場への入荷量が少なかったことに加え、かんきつ類を除き果実全体の品薄感が市場で広がったことなどから好調な値動きとなった。

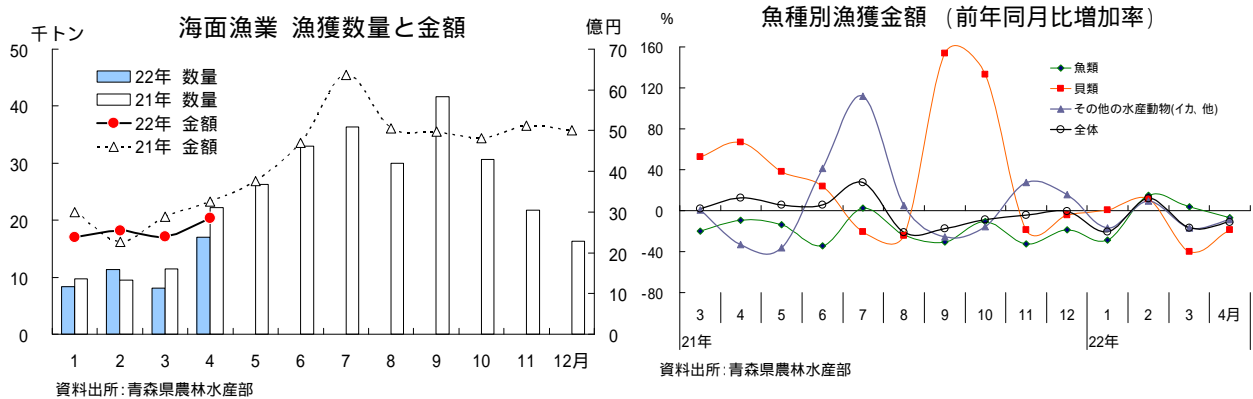


海面漁業

漁獲数量、金額とも前年同月比減

4月の本県海面漁業の漁獲数量は前年同月比23.2%減の1万7,060トン、金額は同12.8%減の28億4,627万円となった。

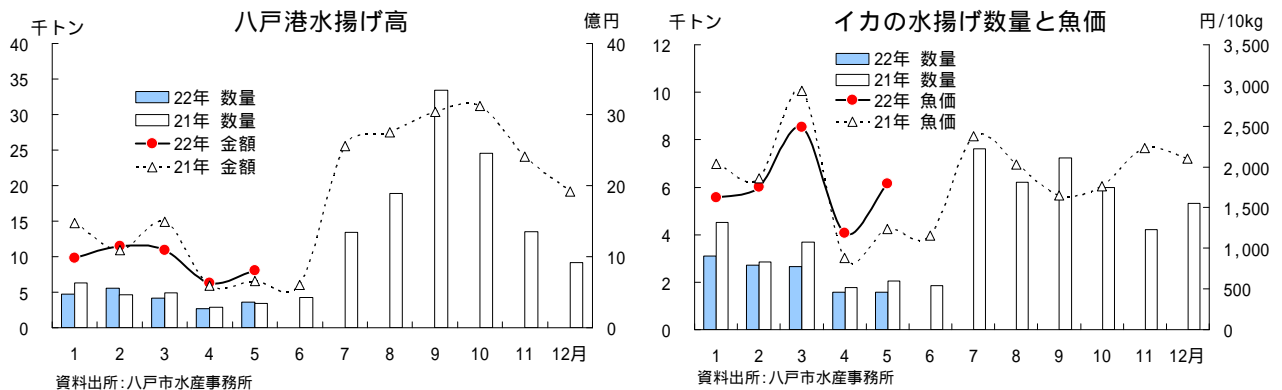
魚種別にみると、「魚類」はスケトウダラ、サクラマスなどの水揚げ増加したものの、サメ、ホッケなどが減少し、数量で同2.3%減の1,610トン、金額で同5.9%減の6億1,473万円となった。「貝類」はホタテガイ(半成貝)が大幅に減少し、数量で同26.3%減の1万3,304トン、金額で同21.1%減の15億1,524万円となった。また、イカなど「その他の水産動物」はヤリイカ、海外アカイカなどの水揚げが大幅に減少し、数量で同14.5%減の2,099トンとなったものの、アカイカの魚価が上昇したほか、ナマコの高値が続いていることなどから、金額は同5.5%増の7億960万円となった。



八戸港水揚げ

金額が前年同月比25.5%増、イカの平均単価が上昇

5月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比5.3%増の3,609トン、金額は同25.5%増の8億3,019万円となった。うちイカ釣り漁は、数量が同23.1%減の1,579トンとなったものの、平均単価が同45.4%上昇の1,798円/10kgと大幅に上昇し、金額は同11.8%増の2億8,384万円となった。内訳をみると、ニュージーランドイカは加工用の品薄感から平均単価が同28.0%上昇し、数量が同76.1%増、金額は同125.4%増となった。また、アメリカオオアカイカは数量、金額が減少したものの、平均単価は同20.1%上昇した。機船底引き網漁は、大型船でツポダイなどのまとまった水揚げがあり、中型船はスケトウダラの好調な水揚げが続いたことから、数量が同107.8%増の1,781トン、金額が同74.2%増の4億3,103万円となった。



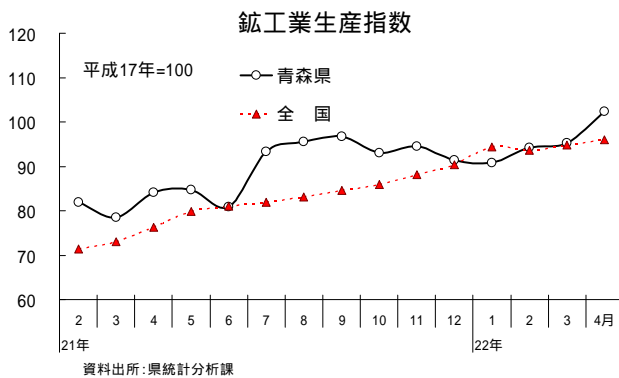
二 次 産 業

鉱工業生産

3ヶ月連続上昇、前月比7.6%上昇の102.4

4月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比7.6%上昇の102.4となり、3ヶ月連続で前月を上回った。主要6業種をみると、電気機械が同35.2%、一般機械が11.9%、ウエートの高い食料品が同4.9%それぞれ上昇した。一方、鉄鋼は同5.3%、電子部品・デバイスは同4.2%、パルプ・紙は同3.2%それぞれ低下した。このほかでは、化学が同728.0%、金属製品が同39.3%それぞれ上昇し、窯業・土石は同5.1%低下した。原指数でみると、全体では前年同月比21.7%上昇の98.1となった。

鉄鋼はフェロニッケルが東アジアの需要回復から高水準の生産を続けており、鋳物も新興国や自動車向けの需要から持ち直しの動きが続いている。一般機械、電気機械、電子部品・デバイスは新興国向け需要の回復などを背景に生産は増加基調にある。



業 種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年=100	前月比(%)	平成17年=100	前年同月比(%)
鉱 工 業 (10000.0)	102.4	7.6	98.1	21.7
食 料 品 (2249.0)	105.1	4.9	102.3	4.2
一般機械 (1254.7)	118.9	11.9	114.7	87.4
電子部品・デバイス (1106.8)	97.8	4.2	97.7	12.0
鉄 鋼 (1008.6)	89.1	5.3	98.3	47.6
パルプ・紙 (807.5)	91.5	3.2	89.5	9.7
電気機械 (550.4)	159.5	35.2	132.1	105.8

資料出所: 県統計分析課

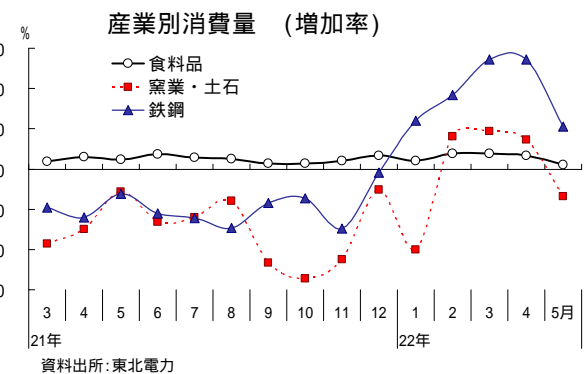
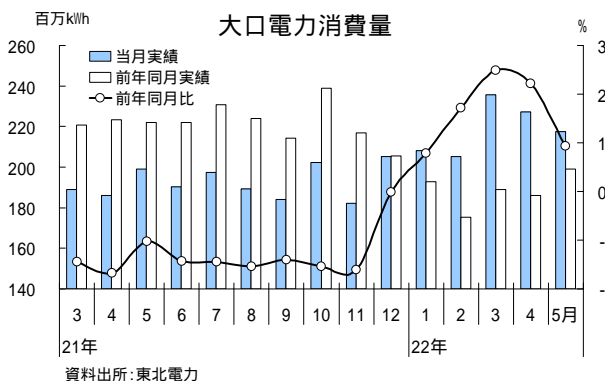
大口電力

製造業の大口電力消費量、5ヶ月連続のプラス

5月の県内大口電力消費量は、前年同月比9.3%増の2億1,757万kWhとなった。うち製造業は同10.6%増の1億5,935万kWhと5ヶ月連続のプラスとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同21.1%増、食料品が同2.1%増とそれぞれ前年同月を上回った。一方、窯業・土石は同13.7%減となった。このほかでは、機械が同15.7%増、非鉄金属が同4.5%増、化学が同4.0%増とそれぞれ前年同月を上回った。一方、パルプ・紙は同18.5%減となった。

県内の大口電力消費量は、鉄鋼、機械が前年を大幅に上回って推移しており、全体に上向きの生産が続いていることがうかがわれる。

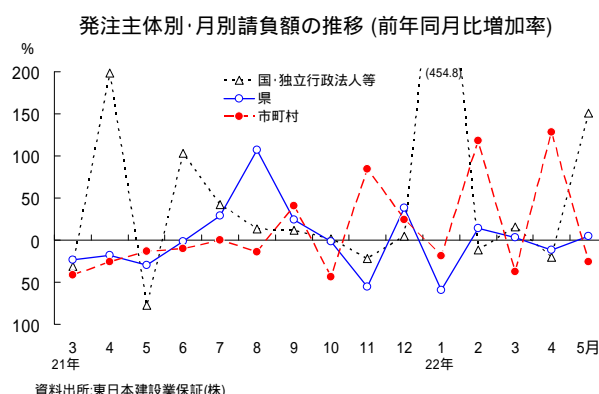
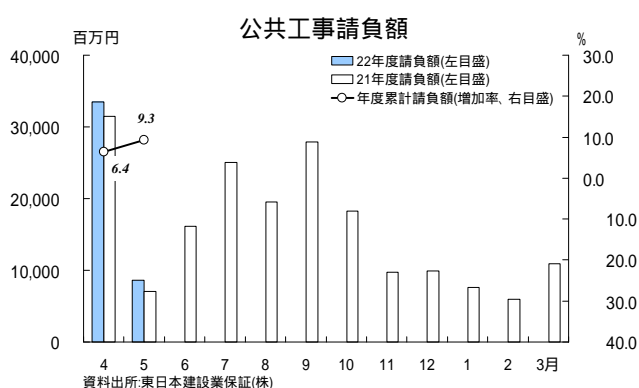


公共工事

国、独立行政法人等が大幅増加、全体を押し上げる

5月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比22.4%増の86億6,500万円となった。当月の請負額は、国が防衛省などで減少したものの、国土交通省などの増加により同117.2%増の21億2,300万円、独立行政法人等が鉄道建設・運輸施設整備機構の増加により同251.4%増の11億2,800万円、ウエートの高い県が東青地域県民局などで減少したものの、県立中央病院、上北地域県民局などの増加により同4.3%増の29億8,800万円とそれぞれ前年同月を上回った。一方、市町村は十和田市などで増加したものの、弘前市、八戸市などの減少により同25.5%減の18億5,900万円となった。

当月の県内公共工事は市町村が落ち込んだものの、国、独立行政法人等が前年を大幅に上回り、全体を押し上げた。

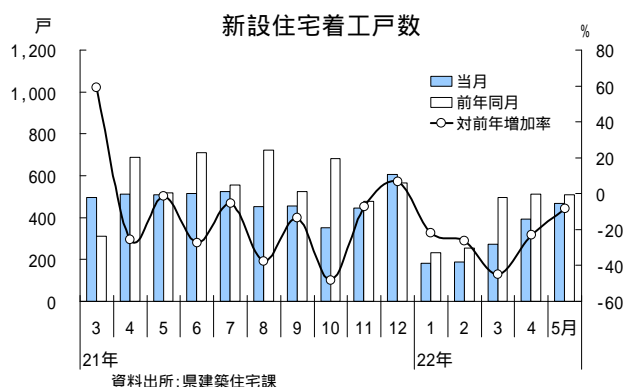


住宅着工

5ヶ月連続のマイナス、貸家で大幅な減少続く

5月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比8.2%減の468戸と5ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持家が同6.3%減、貸家が同53.3%減、分譲住宅が同15.4%減とそれぞれ減少した。一方、前年実績のなかった給与住宅は56戸となった。地域別にみると、黒石市、むつ市、つがる市、郡部で増加したものの、青森市、弘前市、八戸市、十和田市、三沢市、平川市で減少、五所川原市は横バイとなった。持家は青森市、黒石市などで増加したものの、弘前市、十和田市などで大幅に減少した。貸家は郡部が全減(31戸減)となったほか、八戸市、三沢市で大幅に減少した。分譲住宅は青森市、郡部などで減少した。給与住宅は、大間町、東通村、六ヶ所村の郡部で増加した。

県内の新設住宅着工は、貸家で大幅な減少が続いており、全体の着工件数は低調に推移している。



	22年 5月	21年 5月	前年 同月比
持家	327	349	6.3
貸家	63	135	53.3
給与住宅	56	0	
分譲住宅	22	26	15.4
総戸数	468	510	8.2

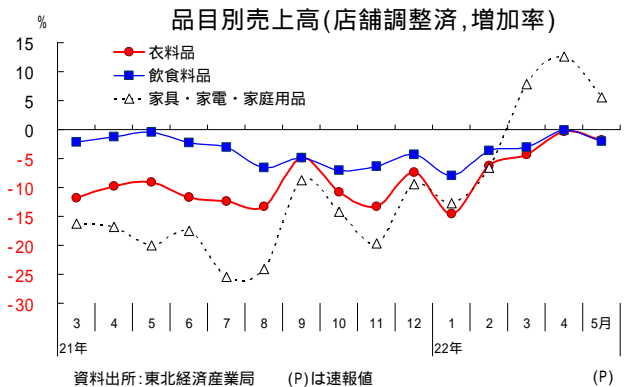
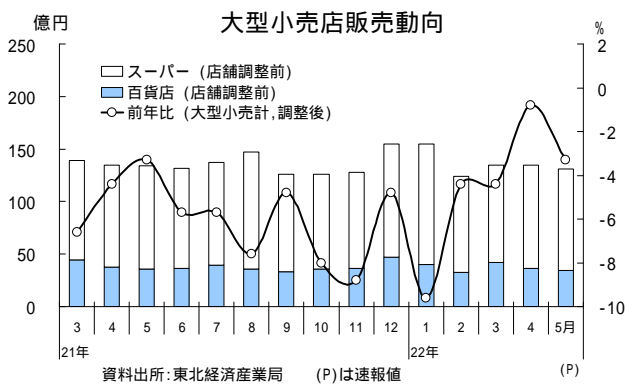
資料出所: 県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

スーパー再びマイナス、全体では22ヶ月連続のマイナス

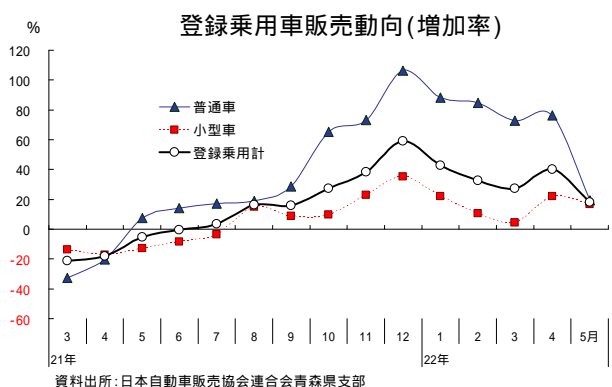
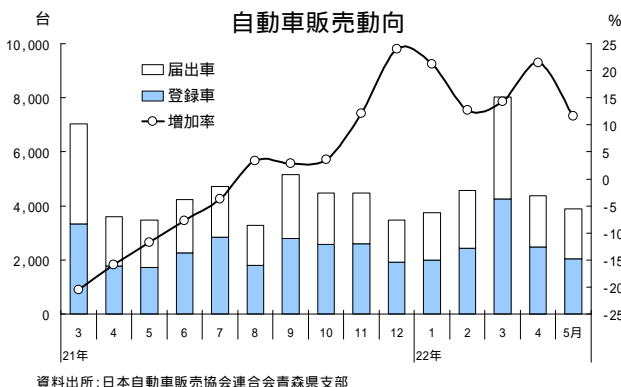
5月の県内大型小売店販売額は、前年同月比3.3%減(速報ベース、店舗調整後)と22ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同4.2%減と44ヶ月連続のマイナス、一方、スーパーは同2.9%減と再びマイナスに転じた。品目別では、衣料品が同1.8%減、ウエートの高い飲食料品が同2.0%減となった。一方、家具・家電・家庭用品は同5.6%増となった。衣料品は低温の影響で初夏物衣料が振るわず、前年を下回った。飲食料品は土産物の菓子や惣菜で動きがみられたものの、野菜、果物などが振るわず前年を幾分下回った。家具・家電・家庭用品は、薄型テレビや冷蔵庫などを中心に家電が好調な売上となったほか、家具や食器等の家庭用品も前年を上回った。



自動車販売

自動車販売台数、10ヶ月連続のプラス

5月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比11.6%増の3,884台と10ヶ月連続のプラスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同19.2%増、小型乗用車が同16.9%増、貨物車が同26.2%増とそれぞれプラスとなった。この結果、登録車合計では同19.0%増と11ヶ月連続のプラスとなった。届出車は、乗用車が同6.0%減となったものの、貨物車は同32.8%増となり、届出車合計では同4.4%増と3ヶ月連続のプラスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同17.9%増となり、全体では同7.1%増と10ヶ月連続のプラスとなった。県内の自動車販売は、エコカーを中心に登録乗用車の好調な売上が続いているが、増勢のテンポは緩やかになっている。

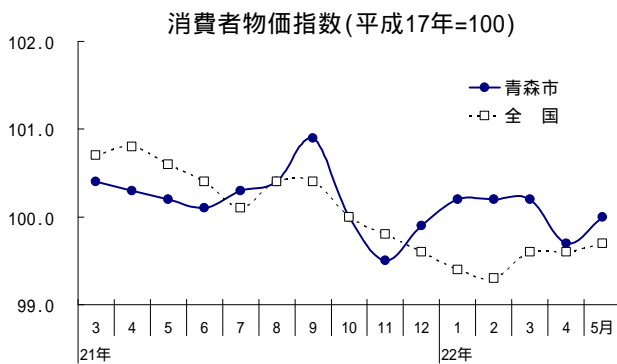


消費者物価指数

前月比 0.3%上昇、灯油、ガソリンなどが値上がり

5月の青森市の消費者物価指数(平成17年=100,速報値)は100.0となり、前月比0.3%上昇、前年同月比0.2%下落となった。主要費目別に前月と比べると、「光熱・水道」は灯油などの値上がりにより2.4%、「交通・通信」はガソリンなど自動車関係費の値上がりにより1.4%それぞれ上昇した。一方、「食料」は生鮮野菜、生鮮魚介などの値下がりにより0.7%下落した。

前年同月との比較では、高校授業料無償化による「教育」(28.6%)、「家具・家事用品」(4.4%)、「水道・光熱」(7.2%)、「交通・通信」(2.8%)、「被服および履物」(2.6%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は99.5となり、前月比0.4%上昇、前年同月比0.2%下落となった。



資料出所:県統計分析課

費目別指数の動き(平成22年5月)

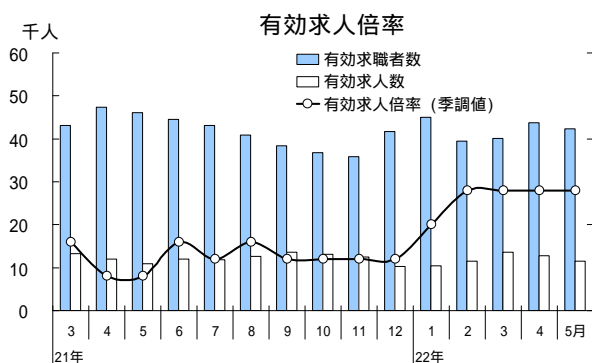
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.0	0.3	0.2
食料	103.2	0.7	0.7
住居	98.2	0.1	0.1
光熱・水道	110.6	2.4	7.2
家具・家事用品	91.9	0.1	4.4
被服及び履物	103.1	0.3	2.6
保健医療	98.2	0.1	0.1
交通・通信	100.7	1.4	2.8
教育	72.9	0.0	28.6
教養娯楽	92.6	0.1	1.4
諸雑費	101.3	0.1	0.2

資料出所:県統計分析課

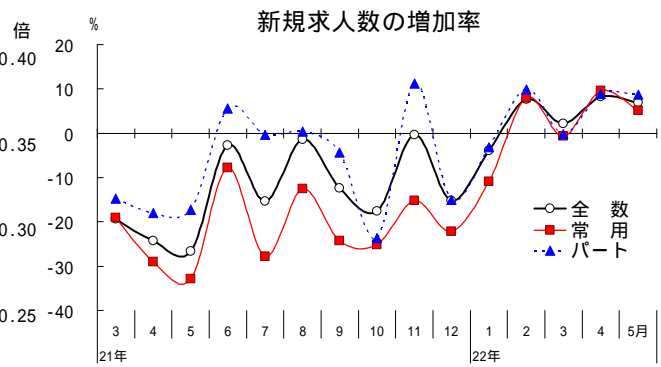
雇用動向

厳しい状況が続く中、新規求人で上向きの動き

5月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比5.9%増の1万1,545人、有効求職者数は同8.5%減の4万2,268人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比横バイの0.32倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比5.1%増、臨時季節求人数が同10.7%増、パート求人数が同8.7%増となり、全数では同7.0%増となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、建設業、卸・小売業、サービス業で減少したものの、製造業、運輸業、金融・保険業、飲食店などで大幅に増加した。製造業は印刷、輸送用機械などで幾分減少したものの、食料品、繊維、鉄鋼・非鉄金属、電気機械などで大幅に増加した。県内の雇用情勢は有効求人倍率が全国順位で46位(ワースト2位)と依然として厳しい状況が続く中、製造業を中心に新規求人で上向きの動きがみられる。



資料出所:青森労働局



資料出所:青森労働局

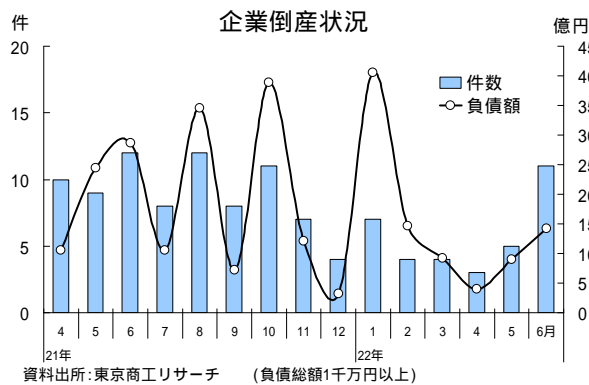
企業倒産

負債総額、4ヶ月ぶりに10億円を上回る

6月の県内企業倒産は、件数が前年同月比1件減の11件、負債総額は同14億5,200万円減の14億1,800万円となった。前月比では、件数が6件増、負債総額は5億1,700万円増となった。

倒産の内訳をみると、業種別では卸売業が3件、建設業、小売業、サービス業が各2件、製造業、不動産業が各1件となった。地域別では青森市が5件、弘前市が3件、八戸市、むつ市、つがる市が各1件となった。また、倒産要因は販売不振が9件、過小資本、設備投資過大が各1件となった。

当月の県内企業倒産は、このところ小康状態が続いていたが、件数が8ヶ月ぶりに2ケタとなったほか、負債総額も4ヶ月ぶりに10億円を上回った。



業種別・原因別件数 (平成22年6月)

業種	件数
一次産業・鉱業	
建設業	2
製造業	1
卸売業	3
小売業	2
不動産業	1
運輸・通信業	
サービス業ほか	2
合計	11

原因	件数
放漫経営	
過小資本	1
他社倒産の余波	
既往のシワ寄せ	
信用低下	
販売不振	9
売掛金回収難	
在庫状況悪化	
設備投資過大	1
その他	
合計	11

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

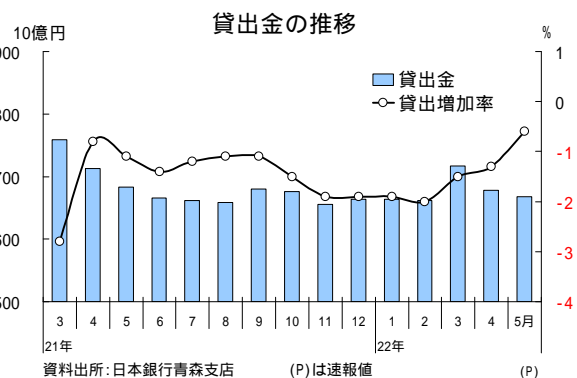
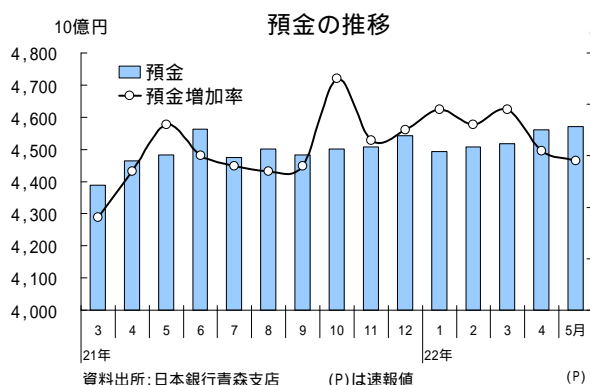
金融動向

預金43ヶ月連続のプラス

5月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.9%増の4兆5,703億円、貸出金は同0.6%減の2兆6,682億円となった。

預金は個人預金、公金預金のプラス幅が縮小したほか、法人預金がマイナスに転じた。この結果、43ヶ月連続で前年を上回ったものの、全体のプラス幅は前月比0.2ポイント縮小した。一方、貸出金は一般法人向け及び個人向けのマイナス幅が縮小したほか、地公体向けのプラス幅が拡大した。この結果、15ヶ月連続で前年を下回ったものの、全体のマイナス幅は前月比0.7ポイント縮小した。

県内の金融動向は、預金が底堅い動きを維持している。一方、貸出金は減少傾向に幾分歯止めがかかった様子が見られる。



青森県景気動向指数

一致系列

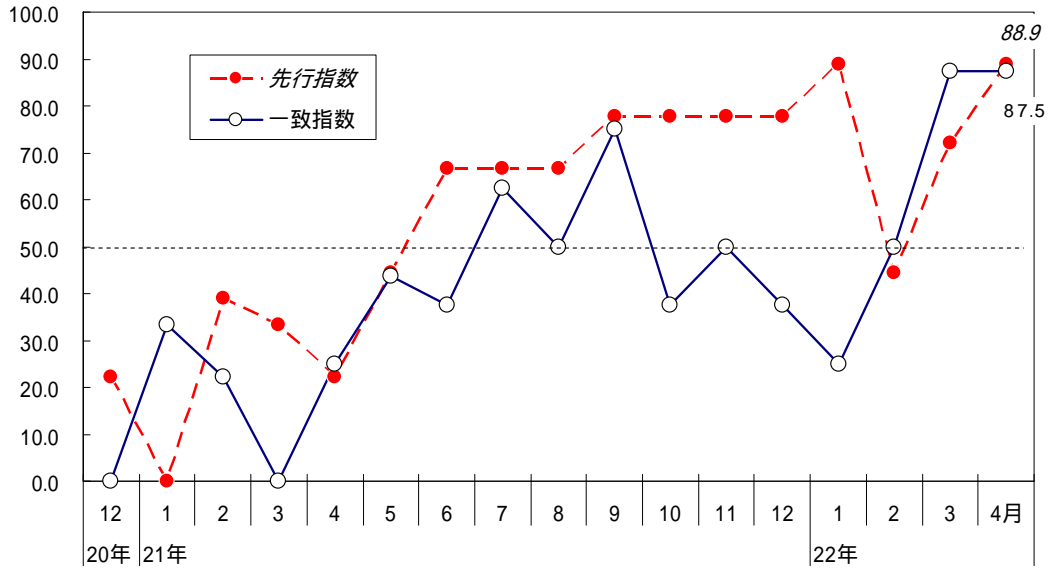
		大型小売店 販売額 (既存店)	鉱工業生産 指数	電気機械 生産指数	大口電力 使用量	有効求人数 (全数)	総実労働 時間数 (全産業)	海上出入 貨物量 (八戸港)	東北自動車 道IC利用 台数	日銀券 月中発行高	
21年	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
	22年	1月									
		2月									
		3月									
4月											

(注1) 5カ月前と比べて改善した指標を、悪化した指標を、-は変化なし

(注2) 「東北自動車道IC利用台数」については、休日のETC割引実施の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所：県統計分析課

青森県景気動向指数の動き
(先行指数・一致指数)



資料出所：県統計分析課

景気動向指数 (DI) とは

1. あらかじめ選定された景気に敏感な経済指標のうち、5カ月前と比べて上昇あるいは拡張を示している指標の割合を表す指数 (Diffusion Index)。DIには次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状判断に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから景気の確認に利用

一致指数が3カ月連続して50%を上(下)回る場合、景気は転換点を迎えたとみなされる。

2. DIの算出は、 $[(\text{改善指標数} \times 1) + (\text{-:変化なし指標数} \times 0.5)] \div \text{全指標数} \times 100$ で算出する。



国内景気

概況

国内景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。個人消費は持ち直している。生産は持ち直している。公共投資は総じて低調に推移している。住宅建設は持ち直してきたが、このところ横バイとなっている。雇用情勢は依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 26ヶ月連続のマイナス -

5月の大型小売店販売は前年同月比4.0%減と26ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同2.1%減、スーパーは同5.1%減となった。商品別にみると、衣料品が同3.5%減、飲食料品が同4.3%減、その他商品が同4.0%減となった。

住宅建設

- 再びマイナス、前年同月比4.6%減 -

5月の新設住宅着工戸数は前年同月比4.6%減の5万9,911戸と再びマイナスに転じた。利用関係別にみると、持家が同4.8%増と7ヶ月連続、分譲住宅が同0.8%増と3ヶ月連続のプラスとなった。一方、貸家は同13.5%減と18ヶ月連続のマイナスとなった。

企業倒産

- 倒産件数10ヶ月連続で前年同月比減少 -

5月の企業倒産は件数が前年同月比15.1%減の1,021件、負債総額は同38.6%減の3,313億円となった。倒産件数は10ヶ月連続で前年同月を下回った。また、負債10億円以上の大型倒産が同30.1%減の44件にとどまり、負債総額は4ヶ月連続で前年同月を下回った。

為替動向

- 6月末終値88円65銭 -

6月の東京為替市場は1ドル=90円80銭でスタート。月初は菅直人新首相選出などから円が売られ92円後半まで円安が進んだ。中旬にかけては欧州の財政懸念によるユーロ売りなどから反発、91円を挟んだ動きとなった。下旬は、米景気の先行き不透明感などにより円買いが進み90円を割り込んだほか、月末にかけては世界的な株安から低金利の円が買われた。月末終値は88円65銭。

鉱工業生産指数

- 3ヶ月ぶりに低下、95.9 -

5月の鉱工業生産指数は前月比0.1%低下の95.9(季節調整値)と3ヶ月ぶりに低下した。低下に寄与したのは、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等であった。品目別では普通乗用車、半導体製造装置等であった。なお、生産予測調査によると、6月は一般機械工業、電気機械工業、化学工業等の上昇により当月比0.4%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

11ヶ月連続のプラス

6月の国内新車販売は前年同月比20.6%増の29万3,537台と11ヶ月連続のプラスとなった。内訳別では、乗用車が同21.0%増、貨物車が同17.7%増となった。乗用車は普通乗用車が同29.0%増と12ヶ月連続のプラス、小型乗用車は同14.2%増と11ヶ月連続のプラスとなった。

完全失業率

完全失業率、前月比0.1ポイント上昇

5月の完全失業率は前月比0.1ポイント上昇の5.2%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比横バイの347万人となった。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同1万人増の102万人、リストラ等勤め先都合が同7万人減の103万人などとなった。

消費者物価指数

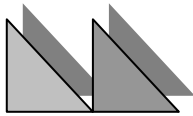
- 前月比0.1%上昇、前年同月比0.9%下落 -

5月の全国消費者物価指数(2005年=100)は99.7となり前月比0.1%上昇、前年同月比0.9%下落となった。前月に比べ交通・通信、光熱・水道などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は99.3となり、前月比0.1%上昇、前年同月比1.2%下落となった。

国際収支

- 黒字幅拡大、経常収支1兆2,421億円 -

4月の経常収支額は黒字幅が拡大し、前年同月比5,815億円増の1兆2,421億円となった。所得収支の黒字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が拡大し、サービス収支の赤字幅が縮小した。内訳は、貿易収支が8,591億円、所得収支が9,460億円のそれぞれ黒字となり、サービス収支は4,255億円、経常移転収支は1,376億円のそれぞれ赤字となった。



今月の統計

平成 21 年の県内パスポート発行件数

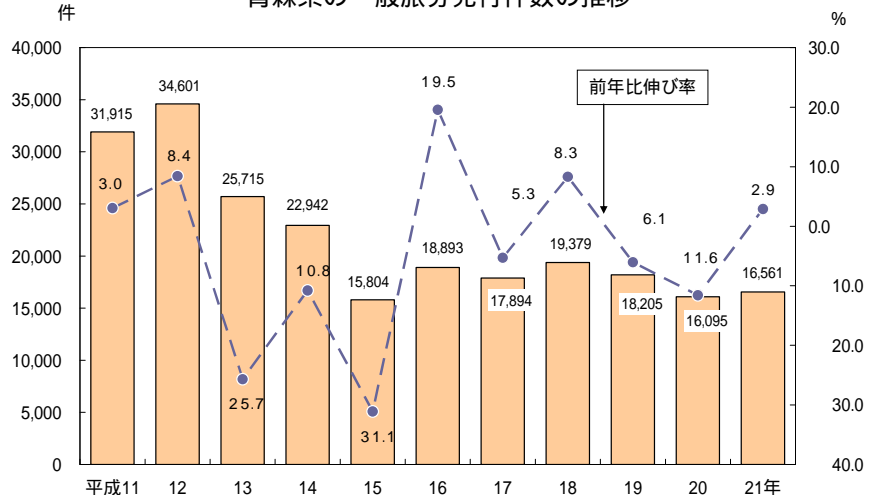
外務省の「旅券統計」によると、平成 21 年の青森県内のパスポート(一般旅券)発行件数は前年比 2.9% 増の 1 万 6,561 件となった。

県内のパスポート発行は、平成 12 年までは年間 3 万人を上回って推移してきたが、平成 13 年以降、米国での同時多発テロ、SARS(重症急性呼吸器症候群)の流行、イラク情勢に伴うテロへの懸念などに

より、発行件数は急激に落ち込み、平成 15 年には 1 万 5,804 件と 2 万件を大幅に割り込んだ。平成 16 年以降はチャーター便の増加などから回復の動きがみられたものの、平成 20 年は原油高を背景とした航空運賃の上昇などにより、再び大幅に落ち込んだ。平成 21 年は円高や燃油サーチャージ引き下げなどから幾分増加がみられたものの、1 万 7 千件を下回っている。

なお、平成 21 年の全国の実発行件数は前年比 5.6% 増加の 401 万 5,470 件となり、青森県の発行件数は都道府県別で 42 番目であった。

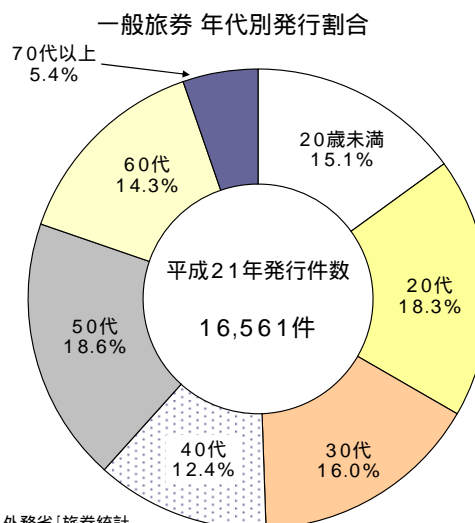
青森県の一般旅券発行件数の推移



資料: 外務省「旅券統計」

平成 21 年の県内発行件数の割合を年代別にみると、50 代(3,076 件)が 18.6% で最も多く、次いで 20 代(3,030 件)の 18.3%、30 代(2,648 件)の 16.0%、20 歳未満(などの順となった。50 代、60 代の割合が増加した一方で、これまでトップを占めていた 20 代が 2 位に後退し、20 歳未満の割合が減少するなど、高年齢層の増加に対し、若年層の減少が目立った。

また、有効期間別では 5 年旅券が 34.7%、10 年旅券が 65.3% の割合となり、全国の割合(5 年: 25.4%、10 年: 74.6%)に比べると、10 年旅券の割合が低くなっている。



資料: 外務省「旅券統計」

県内経済

- 2日 2009年の合計特殊出生率 1.26**
厚生労働省の発表によると、2009年の青森県の合計特殊出生率(女性1人が生涯に産む子供の推定人数)は前年比0.4ポイント低下の1.26となり、数値の算出を始めた1925年以来、最低となった。
- 12日 弘前市で全国城下町シンポジウム開催**
第29回全国城下町シンポジウム津軽弘前大会が弘前市で開催された。全国の城下町にある69青年会議所の会員約800人が参加し、分科会や市民参加型のイベントなどが行われた。
- 16日 5月末の高卒者への県内求人、2千人を割り込む**
青森労働局のまとめによると、今春の県内高校卒業者に対する5月末現在の県内求人数は1,995人で、調査結果を把握している1989年以降、初めて2千人を割り込んだ。
- 23日 本県のプロテオグリカン研究開発、国が支援**
文部科学省の2010年度の「地域イノベーションクラスター(産業集積)プログラム(重点支援枠)」に、本県が申請した「プロテオグリカンをコアとした津軽ヘルス&ビューティ産業クラスターの創生」が選ばれた。総事業費約7億円のうち、国が約3億円を支援する。プロテオグリカンはコラーゲンやヒアルロン酸と並ぶ動物の軟骨の主成分。
- 30日 観光産業の経営強化など提言**
県総合計画審議会(委員長・林光男県商工会議所連合会会長)は2011年度の県基本計画を推進するに当たっての提言を取りまとめ、知事に提出した。提言は東北新幹線全線開業をチャンスとした「観光産業の経営力強化」、「付加価値の高い農林水産物の販売」など17項目からなる。

国内経済

- 7日 「景気の谷」は2009年3月**
内閣府は有識者で構成する「景気動向指数研究会」を開き、2007年11月に始まった景気後退局面から拡張局面に転換した「景気の谷」が2009年3月であったと判定した。
- 10日 1-3月期GDP、年率5.0%増に上方修正**
内閣府が発表した1-3月期の国内総生産(GDP、季節調整値)の改定値は、物価変動の影響を除く実質で前期比1.2%増、年率換算で5.0%増となり、速報値から実質は横パイ、年率換算で0.1ポイント上方修正された。
- 13日 小惑星探査機「はやぶさ」、7年ぶりに帰還**
2003年5月に打ち上げられ、小惑星「イトカワ」への着陸を果たした宇宙航空研究開発機構(JAXA)の小惑星探査機「はやぶさ」が約60億キロメートル、7年間に及ぶ宇宙の旅を終えて地球に帰還した。月以外の天体に着陸した探査機が地球に戻るのは世界初。
- 18日 6月の月例報告、景気「回復」に言及、3ヶ月ぶりに上方修正**
政府は6月の月例経済報告を発表し、景気の基調判断を「着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつある」とし、3ヶ月ぶりに上方修正した。「回復」の文言を入れるのはリーマン・ショック前の2008年7月以来、1年11ヶ月ぶり。
- 25日 2010年度の建設投資見通し、前年度比3.5%減**
国土交通省の発表によると、2010年度の建設投資見通しは前年度比3.5%減の40兆7,000億円となり14年連続で減少した。
- 30日 ワールドカップ、日本は惜しくもベスト8ならず**
サッカーの世界カップ南アフリカ大会で、日本は2大会ぶりに決勝トーナメントに進出したが、一回戦でパラグアイに敗れ、惜しくも初のベスト8入りを逃した。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2004(H16)	715,020	518,681	404,000	1.732	13,679	78,177	98.7	1,189,049	114,803	214,672
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.5	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,485	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,485	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2009(H21) 3	765,414	567,747	437,537	1.776	1,537	10,782	73.0	66,628	15,898	16,510
4	764,847	567,707	433,783	1.756	1,329	5,219	76.3	66,198	3,927	15,954
5	768,223	565,972	433,094	1.746	1,203	5,399	79.8	62,805	4,961	16,180
6	758,829	570,988	430,585	1.703	1,422	4,771	81.0	68,268	8,101	16,022
7	762,666	565,033	429,099	1.697	1,386	3,710	81.9	65,974	8,505	17,356
8	759,799	564,256	426,508	1.694	1,241	2,842	83.1	59,749	8,094	15,704
9	758,706	565,973	429,087	1.680	1,155	3,088	84.6	61,181	12,721	14,939
10	756,165	562,005	426,508	1.680	1,261	2,903	85.9	67,120	8,946	15,609
11	757,397	566,623	425,373	1.674	1,132	6,948	88.1	68,198	7,238	16,215
12	781,778	569,486	428,567	1.655	1,136	2,956	90.4	69,298	7,486	20,691
2010(H22) 1	778,306	567,757	425,925	1.649	1,063	26,032	94.3	64,951	5,349	17,147
2	762,861	569,943	425,544	1.641	1,090	4,388	93.7	56,527	5,845	14,023
3	768,243	580,724	427,612	1.623	1,314	3,109	94.8	65,008	14,160	15,831
4	771,365	579,449	422,271	1.618	1,154	2,700	96.0	66,568	3,326	15,463
5	772,490	580,632	420,709	1.614	1,021	3,313	P 95.9	59,911		P 15,631
前月比 %	0.1	0.2	-0.4	-0.004% 引	-11.5	22.7	-0.1	-10.0	-76.5	-1.0
前年同月比%	0.6	2.6	-2.9	-0.132% 引	-15.1	-38.6	20.2	-4.6	-15.3	-4.0
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省	経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2005年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年未) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円 / US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2004(H16)	4,768	98.4	100.3	-	4.7	11,166.37	186,184	844,543	108.17	126.864
2005(H17)	4,748	100.0	100.0	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.3	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.3	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.7	101.7	-	4.0	12,142.80	162,802	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.3	-	5.1	9,331.18		1,049,397	93.61	153.228
2009(H21) 3	463	103.9	100.7	83.6	4.8	7,764.58	15,346	1,018,549	97.87	139.827
4	236	103.2	100.8	84.9	5.0	8,767.96	6,606	1,011,473	99.00	143.336
5	245	102.8	100.6	86.4	5.1	9,304.43	13,114	1,024,012	96.30	141.840
6	319	102.4	100.4	87.3	5.3	9,810.31	12,794	1,019,175	96.52	144.971
7	372	102.9	100.1	88.5	5.6	9,691.12	13,292	1,022,657	94.50	146.320
8	264	102.8	100.4	89.8	5.4	10,430.35	11,829	1,042,340	94.84	150.133
9	389	102.9	100.4	91.3	5.3	10,302.87	15,767	1,052,598	91.49	148.890
10	340	102.1	100.0	92.8	5.2	10,066.24	13,950	1,056,769	90.29	151.725
11	369	102.1	99.8	94.9	5.3	9,640.99	10,993	1,073,712	89.19	151.370
12	322	102.2	99.6	96.5	5.2	10,169.01	9,156	1,049,397	89.55	153.228
2010(H22) 1	320	102.3	99.4	99.3	4.9	10,661.12	8,819	1,053,070	91.16	153.391
2	396	102.4	99.3	99.4	4.9	10,175.13	15,933	1,051,079	90.28	154.897
3	580	102.6	99.6	100.5	5.0	10,671.49	25,564	1,042,715	90.52	159.782
4	298	103.1	99.6	101.3	5.1	11,139.77	P 12,421	1,046,873	93.38	165.893
5	301	P 103.2	99.7	P 101.2	P 5.2	10,103.98		1,041,318	91.74	162.444
前月比 %	0.8	0.1	0.1	-0.1% 引	0.1% 引	-9.3	-	-0.5	-1.8	-2.1
前年同月比%	22.9	0.4	-0.9	-	0.1% 引	8.6	88.0	1.7	-4.7	14.5
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2004(H16)	1,459,478	-6,907	-1,056	43,568	29,378	118	54,410	822,092	1,791
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2009(H21) 4	1,385,598	-65	-315	44,649	27,131	10	1,054	45,917	129
5	1,385,096	-182	158	44,830	26,833	9	2,450	31,669	65
6	1,384,450	-9	-130	45,632	26,657	12	2,870	48,196	190
7	1,383,903	-32	165	44,745	26,615	8	1,052	39,000	121
8	1,383,441	7	-50	45,010	26,590	12	3,457	38,771	78
9	1,383,069	-140	-37	44,826	26,800	8	723	40,185	66
10	1,382,517	-75	-67	45,019	26,761	11	3,888	29,088	113
11	1,381,946	-47	-54	45,075	26,551	7	1,208	43,002	71
12	1,381,400	-29	-517	45,423	26,635	4	327	35,099	57
2010(H22) 1	1,380,834	-276	436	44,928	26,633	7	4,051	35,791	86
2	1,379,828	-262	-78	45,072	26,618	4	1,462	36,699	35
3	1,379,086	-4,489	-150	45,183	27,167	4	920	52,486	83
4	1,373,997	195	-234	45,597	26,785	3	396	40,408	85
5	1,373,690	-99	250	P 45,703	P 26,682	5	901	36,818	32
6	1,373,132					11	1,418		
前月比 %	-0.0	-	-	0.2	-0.4	120.0	57.4	-8.9	-62.4
前年同月比%	-0.8	-	-	1.9	-0.6	-8.3	-50.6	16.3	-50.8
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

日銀券の年次計数は年度累計
 企業倒産は負債額1千万円以上

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2004(H16)	96.8	8,971	4,788	3,635	964	231,700	86,268	0.57	0.37
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.67	0.44
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.71	0.48
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.69	0.47
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816		
2009(H21) 4	84.1	512	358	147	60	31,491	8,948	0.47	0.27
5	84.8	510	349	135	62	7,081	2,864	0.49	0.27
6	80.9	514	312	187	53	16,175	6,135	0.54	0.29
7	93.4	526	317	170	61	25,051	5,735	0.49	0.28
8	95.5	452	303	135	56	19,568	9,758	0.57	0.29
9	96.7	454	290	129	52	27,905	13,960	0.53	0.28
10	93.0	353	242	94	39	18,264	6,221	0.48	0.28
11	94.5	445	242	173	45	9,746	1,515	0.53	0.28
12	91.4	606	217	357	51	9,872	3,605	0.52	0.28
2010(H22) 1	90.8	183	114	62	18	7,594	1,066	0.55	0.30
2	94.2	188	102	72	19	5,982	1,553	0.59	0.32
3	95.2	273	149	95	29	10,931	2,451	0.51	0.32
4	P 102.4	394	278	89	49	33,498	7,888	0.55	0.32
5		468	327	63	55	8,665	2,988	0.56	0.32
前月比 %	7.6	18.8	17.6	-29.2	11.1	-74.1	-62.1	0.01% イト	0.00% イト
前年同月比%	21.7	-8.2	-6.3	-53.3	-12.0	22.4	4.3	0.07% イト	0.05% イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2005年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2004(H16)	184,957	33,711	47,807	100.0	308,706	178,484	25,464	-	-
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.0	286,255	168,420	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.2	299,079	158,530	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	99.9	286,305	141,530	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.3	291,752	143,144	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.2	302,596	161,045	19,497	-	-
2009(H21) 4	13,466	1,769	2,935	100.3	344,718	15,679	1,966	24.5	-43.6
5	13,400	1,727	2,832	100.2	288,713	16,636	1,955	-	
6	13,162	2,257	3,338	100.1	252,392	16,263	1,849	-	-35.0
7	13,744	2,844	3,848	100.3	305,813	14,990	1,814	37.0	
8	14,736	1,799	2,643	100.4	322,959	13,710	1,506	-	-26.4
9	12,576	2,807	4,183	100.9	313,639	12,052	1,415	-	
10	12,611	2,567	3,701	100.0	263,198	10,562	1,159	37.5	-27.4
11	12,807	2,605	3,491	99.5	245,526	9,846	1,025	-	
12	15,506	1,922	2,739	99.9	364,165	10,656	1,189	-	-27.4
2010(H22) 1	15,463	1,997	3,093	100.2	281,639	16,722	2,573	34.3	
2	12,417	2,436	3,704	100.2	235,952	13,368	1,729	-	-27.4
3	13,456	4,258	6,381	100.2	282,451	10,561	1,317	-	
4	13,496	2,492	3,477	99.7	298,046	10,445	1,273	46.7	-
5	P 13,104	2,055	3,032	100.0	253,664	11,138	1,311	-	
前月(期)比%	-	-17.5	-12.8	0.3	-14.9	6.6	3.0	12.4ポイント	-1.0ポイント
前年同月(期)比%	-3.3	19.0	7.1	-0.2	-12.1	-33.0	-33.0	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2004(H16)	267,724	312	196	142,787	28,689	11,667	45,253	65,236	106,412
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)				139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2009(H21) 4	35,800	230	148	2,857	588	553	2,064	10,805	9,182
5	27,539	260	-	3,427	662	1,097	1,015	8,370	9,945
6	18,833	278	-	4,233	600	1,022	1,437	7,372	8,459
7	12,857	329	-	13,406	2,560	813	1,417	9,821	10,719
8	4,111	348	-	18,848	2,746	688	4,042	10,459	6,139
9	24,814	186	121	33,463	3,041	844	869	10,613	8,127
10	23,337	206	161	24,529	3,118	943	982	6,101	9,616
11	22,133	226	136	13,560	2,404	770	2,235	12,463	9,173
12	26,377	243	126	9,122	1,921	610	1,976	10,646	10,137
2010(H22) 1	37,708	230	135	4,696	978	720	3,468	11,225	9,012
2	36,169	232	129	5,570	1,145	1,087	1,665	7,278	6,618
3	37,107	242	140	4,166	1,088	578	1,445	16,809	11,093
4	30,673	270	192	2,676	627	718	3,930	11,503	8,452
5	21,236	322	-	3,609	830	1,171	0	19,128	10,457
前月比 %	-30.8	19.3	-	34.9	32.4	63.1	-100.0	66.3	23.7
前年同月比%	-22.9	23.8	-	5.3	25.5	6.7	-100.0	128.5	5.1
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数 (件)
	気温 (度C)	降水量(ml)	日照時間(h)	
2009(H21)	10.6	1,459.5	1,563.7	16,561
2009(H21) 4	9.0	113.5	211.2	1,643
5	14.2	48.5	211.4	1,024
6	17.3	76.0	146.6	1,189
7	20.8	258.5	124.6	1,308
8	21.9	118.0	142.1	1,665
9	18.4	109.0	172.4	1,343
10	13.9	151.0	167.7	1,470
11	7.5	116.0	88.5	1,029
12	1.4	129.0	41.7	1,270
2010(H22) 1	-0.5	175.5	42.3	1,566
2	-1.0	77.5	87.8	1,329
3	1.8	111.0	101.6	1,550
4	7.2	57.5	136.5	1,727
5	12.4	100.5	175.7	1,428
前月比%	5.2度C	43.0ml	39.2h	-17.3
前年同月比%	-1.8度C	52.0ml	-35.7h	39.5
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2007 (H19)			
1~3月	-20.3	-10.5	-3.2
4~6月	-25.4	-9.3	-25.5
7~9月	-21.9	2.0	-20.7
10~12月	-25.4	-33.3	-25.9
2008 (H20)			
1~3月	-29.1	-39.6	-30.5
4~6月	-35.0	-52.1	-35.2
7~9月	-44.6	-40.4	-14.3
10~12月	-50.9	-72.7	-29.4
2009 (H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-52.6	-32.6	-43.4
7~9月	-35.2	-11.4	-52.5
10~12月	-35.7	-9.8	-29.4
2010 (H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-26.3	-21.3	-34.0
資料出所	青森銀行BSI('10.4~6月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2009(H21) 4	302,141	182,719	238,742	436	170	393	140	48	117
5	302,503	183,298	238,729	435	197	383	104	64	126
6	302,437	183,206	238,654	603	243	452	126	84	120
7	302,324	183,072	238,596	742	316	587	112	66	111
8	302,385	183,129	238,510	439	225	370	100	44	83
9	302,305	183,134	238,421	689	327	563	82	45	153
10	302,143	183,041	238,380	607	283	544	58	49	96
11	302,068	182,966	238,316	554	256	605	60	61	156
12	301,982	182,919	238,188	470	208	387	107	94	141
2010(H22) 1	301,793	182,938	238,087	478	235	415	23	12	67
2	301,519	182,873	238,036	583	301	525	17	29	86
3	301,356	182,711	238,060	1,096	564	767	45	34	104
4	300,263	181,741	237,043	555	252	586	73	35	128
5	300,584	182,365	236,995	524	220	448	97	52	112
6	300,446	182,338	236,894						
前年同月比%	-0.0	-0.0	-0.0	-5.6	-12.7	-23.5	32.9	48.6	-12.5
	-0.7	-0.5	-0.7	20.5	11.7	17.0	-6.7	-18.8	-11.1
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
	職業安定所別			青森市		弘前市		八戸市	
	青森市	弘前市	八戸市	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2009(H21) 4	0.19	0.20	0.24	0	0	0	0	3	174
5	0.19	0.18	0.24	6	1,960	0	0	0	0
6	0.21	0.22	0.26	7	556	1	14	2	2,030
7	0.22	0.20	0.26	4	662	0	0	0	0
8	0.23	0.25	0.32	5	780	2	260	3	1,250
9	0.24	0.32	0.35	3	250	1	210	1	146
10	0.24	0.35	0.33	2	170	2	1,030	1	1,800
11	0.22	0.32	0.32	3	460	0	0	2	328
12	0.17	0.19	0.24	1	30	1	50	0	0
2010(H22) 1	0.17	0.16	0.21	2	2,365	0	0	2	290
2	0.23	0.22	0.26	1	50	0	0	0	0
3	0.26	0.27	0.31	0	0	1	60	1	300
4	0.21	0.22	0.29	1	300	0	0	0	0
5	0.20	0.21	0.27	1	350	0	0	2	367
6				5	930	3	320	1	980
前月比%	-0.01 ポイント	-0.01 ポイント	-0.02 ポイント	400.0	165.7	-	-	-50.0	167.0
前年同月比%	0.01 ポイント	0.03 ポイント	0.03 ポイント	-28.6	67.3	200.0	2,185.7	-50.0	-51.7
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による